

The Master Trust Bank of Japan

2013

中間期ディスクロージャー誌



日本マスタートラスト信託銀行株式会社

MASTER TRUST

目次

会社概要	1
●商号および所在地	
●役員の状況	
●組織図	
●株主一覧	
●平成25年度トピックス	
●格付け	
●資産管理残高の状況	
●中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	
資料編	
平成25年中間期の事業の概況	3
財務ハイライト	3
主要な業務の状況を示す指標	4
●国内・国際業務部門別粗利益	
●国内・国際業務部門別資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	
●利鞘	
●国内・国際業務部門別受取・支払利息の増減(前年同期比)	
●総資産経常利益率・資本経常利益率・総資産中間(当期)純利益率・資本中間(当期)純利益率	
預金に関する指標	5
●預金・譲渡性預金残高	
●預金・譲渡性預金平均残高	
●定期預金の残存期間別残高	
貸出金等に関する指標	6
●貸出金残高	
●貸出金平均残高	
●貸出金の残存期間別残高	
●貸出金の担保別残高	
●支払承諾残高	
●貸出金の用途別残高	
●貸出金の業種別残高	
●中小企業等に対する貸出金残高	
●特定海外債権残高	
●預貸率の期末値および期中平均値	
有価証券に関する指標	8
●商品有価証券	
●有価証券の種類別残存期間別残高	
●有価証券の種類別平均残高	
●預証率の期末値および期中平均値	
信託業務に関する指標	9
●信託財産残高表	
●金銭信託等の受託残高	
●元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高	
●信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高	
●金銭信託等の運用状況	
●金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	
●金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	
●金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	
●担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	
●用途別の金銭信託等に係る貸出金残高	
●業種別の金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	
●中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	
財務諸表	11
●貸借対照表	
●損益計算書	
●株主資本等変動計算書	
●財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について	
自己資本の充実状況(定量的事項)	18
有価証券等の時価情報	23
●有価証券	
●金銭の信託	
●デリバティブ	
貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	24
貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額	24
元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額	24
貸出金償却の額	24
連結決算の状況	24
金融再生法に基づく資産査定の状況	24
決算公告(写)	25

会社概要

商号および所在地

商号 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
The Master Trust Bank of Japan,Ltd.
所在地 〒105-8579 東京都港区浜松町2丁目11番3号(MTBJビル)
銀行代理店 なし

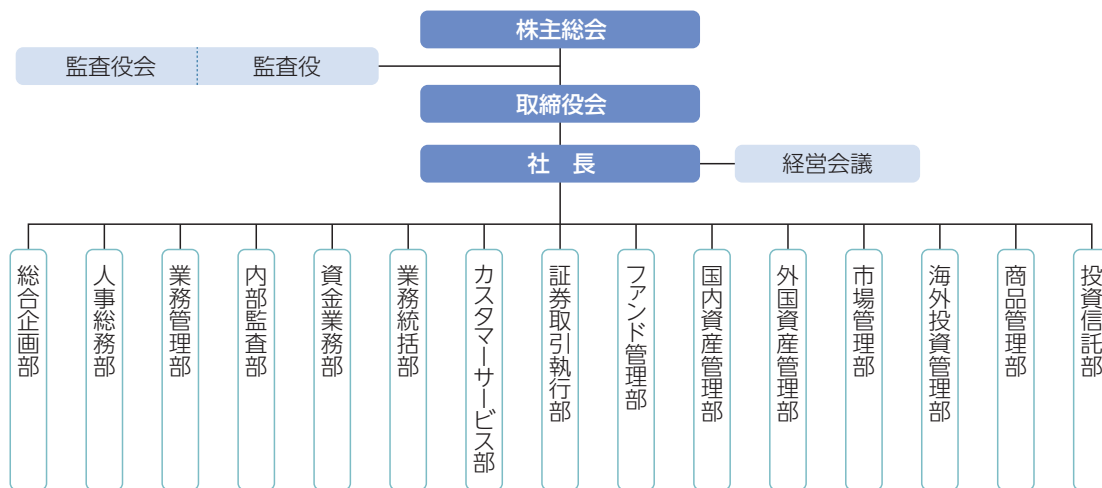
役員 の 状 況

(平成25年12月31日現在)

役職名	氏名	役職名	氏名
代表取締役社長	松田 雄司	取締役(非常勤)	國井 昭彦
代表取締役副社長	宮川 哲也	取締役(非常勤)	津城 陽一
常務取締役	金子 雅俊	監査役	井上 英昭
常務取締役	皆川 宏	監査役(非常勤)	坂本 泰邦
取締役	稲岡 和昭	監査役(非常勤)	内藤 大三
取締役(非常勤)	和地 薫	常務執行役員	慶野 淳
取締役(非常勤)	庵 栄治		

組織図

(平成25年12月31日現在)



株主一覽

(平成25年12月31日現在)

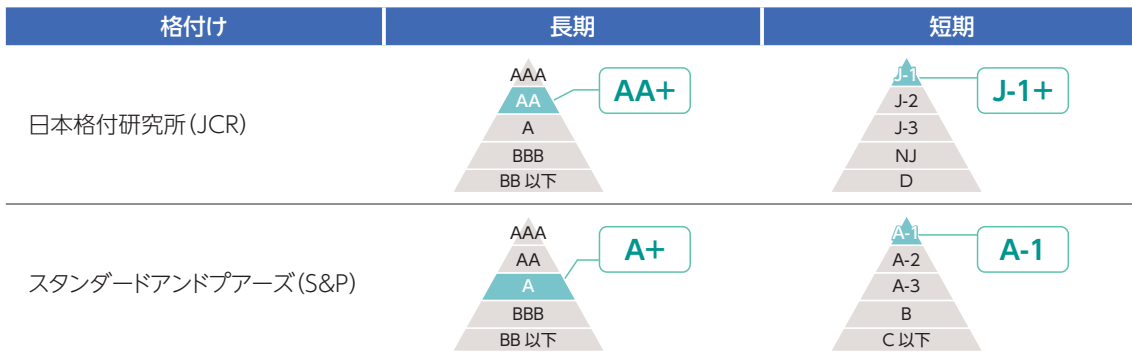
株主名	持株数	持株比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	55,800株	46.5%
日本生命保険相互会社	40,200株	33.5%
明治安田生命保険相互会社	12,000株	10.0%
農中信託銀行株式会社	12,000株	10.0%
合計	120,000株	100.0%

■ 平成25年度トピックス

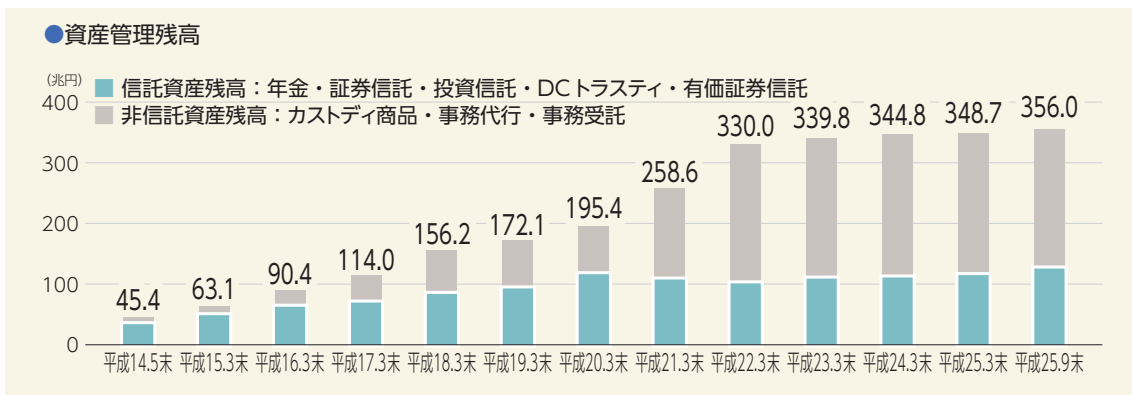
平成25.6	<p>国際的なOTCデリバティブ規制への対応</p> <p>米国のDod-Frank法により、大手金融機関に対しデリバティブ取引の清算集中が義務化されたことから、クライアント・クリアリングを利用して海外の中央清算機関での取引を可能とする体制を整備しました。</p>
平成25.7	<p>「金融商品取引業等に関する内閣府令」等改正への対応</p> <p>AIJ投資顧問株式会社の事案を踏まえた「金融商品取引業等に関する内閣府令」等の改正にあわせ、ファンド商品に関する「監査報告書」や「基準価額」を運用者を介さずに直接受領し、これらの価額を運用者が委託者・受益者に報告している価額と照合する体制を整備しました。</p>
平成25.11	<p>MTBJセミナー開催</p> <p>毎年恒例の運用会社様向けのセミナーを開催しました。特金内包型投資信託スキームのご案内や金商法府令改正対応（AIJ対応関連）への弊社の取り組みの他、ロシア市場への投資にあたっての事務上の留意点、欧州金融取引税（EUFTT）についてもご紹介しました。</p>
平成26.1	<p>貸株取引に係る決済リスク削減に関する取り組みへの対応（貸株DVP対応）</p> <p>金融庁より公表された「金融・資本市場に係る制度整備について」に基づき、貸株取引の決済に係るリスク削減への対応として、貸株取引をDVP決済とする制度の整備が行われました。</p>

■ 格付け

(平成25年12月31日現在)



■ 資産管理残高の状況



■ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

当社は、「資産管理業務の新たな発展に貢献し、資産管理専門銀行として最高のサービスを提供する。」ことを経営ビジョンに掲げ、資産管理業務に特化した金融機関として社会に貢献していく所存です。このため、当社では、中小企業向け貸出および住宅ローンを含め、企業・個人向け貸出は行っていないことから、中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための直接的な取組みは行っておりません。

平成 25 年中間期の事業の概況

●金融経済環境

平成 25 年度上半期のわが国経済は、政府の成長戦略への期待、日本銀行による金融緩和策、円安の進行による企業収益の拡大などを背景に、個人消費をはじめ国内需要は堅調に推移し、回復基調を辿ってきました

国内株式市場では、日経平均株価は期初 12,000 円台で始まり、5 月中旬には 15,000 円台を付けましたが、短期的な過熱感による需給調整や、長期金利の急上昇、外国為替市場での円の急反発などから一旦下げ、その後緩やかに上昇した結果、期末は 14,000 円台半ばで終わりました。

国内金利は、10 年物国債利回りは 0.5% 台からスタートし、5 月下旬には 0.9% 台を付ける時期もありましたが、その後日銀による公開市場操作などによって、期末は 0.6% 台後半での終了となりました。

外為市場では、米ドルは期初 1 ドル 93 円台から取引が始まりましたが、日本での強力な金融緩和策や米国の景気回復を受け、期末は 1 ドル 98 円台で終了しました。また、ユーロも期初は 1 ユーロ 119 円台で取引を開始し、132 円台まで円安が進みました。

●事業の経過および成果等

資産管理業務は、投資信託や年金などの順調な増加や、時価上昇などの影響も受け、平成 25 年 9 月末現在の管理資産残高は約 356 兆円となりました。

当中間期の損益は、経常収益 11,563 百万円(前年同期比 242 百万円減)を計上する一方、経常費用については、資産管理業務に係るシステム費用の減少による営業経費の減少等から、11,157 百万円(前年同期比 125 百万円減)となりました。

以上の結果、経常利益 405 百万円、税引前中間純利益 404 百万円、中間純利益 247 百万円となりました。

財務ハイライト

(単位：百万円)

	平成 23 年 9 月期	平成 24 年 3 月期	平成 24 年 9 月期	平成 25 年 3 月期	平成 25 年 9 月期
経常収益	11,600	23,544	11,805	23,897	11,563
経常利益	346	968	521	1,044	405
中間(当期)純利益	203	535	312	631	247
信託報酬	10,155	20,603	10,382	21,055	10,143
総資産額	400,491	408,735	467,057	471,798	334,951
銀行勘定貸出金	56,664	70,696	80,319	85,773	78,479
銀行勘定有価証券	157,698	119,312	73,288	48,353	71,673
信託財産額	123,601,593	124,053,359	125,167,754	136,357,277	141,401,114
信託勘定貸出金	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券	98,782,586	96,671,424	97,392,486	106,268,347	109,923,480
預金	14,549	14,137	10,521	12,684	14,735
純資産額	19,483	19,810	19,979	20,339	20,435
資本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
(発行済株式総数)	(120千株)	(120千株)	(120千株)	(120千株)	(120千株)
単体自己資本比率(国内基準)	38.14%	60.25%	60.43%	69.77%	63.85%
従業員数	708人	689人	709人	692人	716人

主要な業務の状況を示す指標

●国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年3月期			平成25年9月期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計	国内	国際	合計
信託報酬	10,382	—	10,382	21,055	—	21,055	10,143	—	10,143
資金運用収支	144	△0	144	283	△0	283	120	△0	120
資金運用収益	212	—	212	421	—	421	174	—	174
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)
資金調達費用	68	0	68	137	0	137	53	0	53
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)
役務取引等収支	774	—	774	1,632	—	1,632	705	—	705
役務取引等収益	1,206	—	1,206	2,398	—	2,398	1,241	—	1,241
役務取引等費用	431	—	431	765	—	765	536	—	536
特定取引収支	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他業務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業務粗利益	11,301	△0	11,301	22,971	△0	22,971	10,969	△0	10,969
業務粗利益率	5.87%	△0.04%	5.87%	6.03%	△0.04%	6.03%	6.69%	△0.03%	6.69%

1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を記載しております。

2. 業務粗利益率

業務粗利益÷資金運用勘定平残×100(中間期の場合、上期計算結果を年率換算しております。)

●国内・国際業務部門別資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年3月期			平成25年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
(国内業務部門)									
資金運用勘定	383,557	212	0.11%	380,550	421	0.11%	326,677	174	0.10%
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(360)	(0)		(319)	(0)		(319)	(0)	
資金調達勘定	357,022	68	0.03%	356,919	137	0.03%	304,019	53	0.03%
(国際業務部門)									
資金運用勘定	282	—	—	292	—	—	348	—	—
資金調達勘定	360	0	0.03%	319	0	0.03%	319	0	0.03%
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(360)	(0)		(319)	(0)		(319)	(0)	
(全店計)									
資金運用勘定	383,479	212	0.11%	380,523	421	0.11%	326,706	174	0.10%
資金調達勘定	357,022	68	0.03%	356,919	137	0.03%	304,019	53	0.03%

1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成24年9月期：358百万円、平成25年3月期：358百万円、平成25年9月期：359百万円)を控除して表示しております。

2. 全店計は、国内・国際業務部門間の資金貸借取引を相殺して表示しております。

●利鞘

(単位：%)

	平成24年9月期			平成25年3月期			平成25年9月期		
	国内	国際	合計	国内	国際	合計	国内	国際	合計
資金運用利回り (A)	0.11	—	0.11	0.11	—	0.11	0.10	—	0.10
資金調達利回り (B)	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
総資金利鞘 (A)-(B)	0.07	△0.03	0.07	0.07	△0.03	0.07	0.07	△0.03	0.07

●国内・国際業務部門別受取・支払利息の増減(前年同期比)

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年3月期	平成25年9月期
(国内業務部門)			
受取利息の増減	4	△1	△38
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(△0)	(△0)	(△0)
支払利息の増減	0	2	△14
(国際業務部門)			
受取利息の増減	△36	△99	—
支払利息の増減	△0	△0	△0
(国内・国際業務部門間の資金貸借)	(△0)	(△0)	(△0)
(全店計)			
受取利息の増減	△32	△101	△38
支払利息の増減	0	2	△14

●総資産経常利益率・資本経常利益率・総資産中間(当期)純利益率・資本中間(当期)純利益率

(単位：%)

	平成 24年 9月期	平成 25年 3月期	平成 25年 9月期
総資産経常利益率	0.23	0.23	0.20
資本経常利益率	5.23	5.20	3.96
総資産中間(当期)純利益率	0.14	0.14	0.12
資本中間(当期)純利益率	3.13	3.14	2.41

1. 総資産経常利益(中間(当期)純利益)率

$$\text{経常利益(中間(当期)純利益)} \div \{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2\} \times 100$$

2. 資本経常利益(中間(当期)純利益)率

$$\text{経常利益(中間(当期)純利益)} \div \{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2\} \times 100$$

(中間期の場合、上期計算結果を年率換算しております。)

預金に関する指標

●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

	平成 24年 9月期末	平成 25年 3月期末	平成 25年 9月期末
流動性預金	8,591	10,195	12,825
国内業務部門	8,591	10,195	12,825
国際業務部門	—	—	—
定期性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
その他	1,930	2,489	1,910
国内業務部門	1,930	2,489	1,910
国際業務部門	—	—	—
合計	10,521	12,684	14,735
国内業務部門	10,521	12,684	14,735
国際業務部門	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
総合計	10,521	12,684	14,735
国内業務部門	10,521	12,684	14,735
国際業務部門	—	—	—

1. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金

●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	平成 24年 9月期	平成 25年 3月期	平成 25年 9月期
流動性預金	9,542	9,291	14,892
国内業務部門	9,542	9,291	14,892
国際業務部門	—	—	—
定期性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
その他	2,616	3,047	2,989
国内業務部門	2,616	3,047	2,989
国際業務部門	—	—	—
合計	12,158	12,339	17,881
国内業務部門	12,158	12,339	17,881
国際業務部門	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
総合計	12,158	12,339	17,881
国内業務部門	12,158	12,339	17,881
国際業務部門	—	—	—

1. 流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金

●定期預金の残存期間別残高

該当ありません。

貸出金等に関する指標

●貸出金残高

(単位：百万円)

	平成24年9月期末	平成25年3月期末	平成25年9月期末
手形貸付	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
証書貸付	80,319	85,773	78,479
国内業務部門	80,319	85,773	78,479
国際業務部門	—	—	—
当座貸越	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
割引手形	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
合計	80,319	85,773	78,479
国内業務部門	80,319	85,773	78,479
国際業務部門	—	—	—

●貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年3月期	平成25年9月期
手形貸付	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
証書貸付	76,357	81,705	96,141
国内業務部門	76,357	81,705	96,141
国際業務部門	—	—	—
当座貸越	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
割引手形	—	—	—
国内業務部門	—	—	—
国際業務部門	—	—	—
合計	76,357	81,705	96,141
国内業務部門	76,357	81,705	96,141
国際業務部門	—	—	—

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成24年9月期末	平成25年3月期末	平成25年9月期末
1年以下	80,319	85,773	78,479
うち変動金利	—	—	—
固定金利	80,319	85,773	78,479
合計	80,319	85,773	78,479
うち変動金利	—	—	—
固定金利	80,319	85,773	78,479

●貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

	平成24年9月期末	平成25年3月期末	平成25年9月期末
有価証券	—	—	—
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	—	—	—
保証	—	—	—
信用	80,319	85,773	78,479
合計	80,319	85,773	78,479

●支払承諾残高

該当ありません。

●貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	平成24年9月期末	平成25年3月期末	平成25年9月期末
設備資金	—	—	—
運転資金	80,319	85,773	78,479
合計	80,319	85,773	78,479

●貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成24年9月期末		平成25年3月期末		平成25年9月期末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
日本国政府	80,319	100.00%	85,773	100.00%	78,479	100.00%
合計	80,319	100.00%	85,773	100.00%	78,479	100.00%

●中小企業等に対する貸出金残高

該当ありません。

●特定海外債権残高

該当ありません。

●預貸率の期末値および期中平均値

(単位：%)

	平成24年9月期	平成25年3月期	平成25年9月期
(国内業務部門)			
期中平均	627.99	662.16	537.67
期末	763.35	676.18	532.57
(国際業務部門)			
期中平均	—	—	—
期末	—	—	—
(全店計)			
期中平均	627.99	662.16	537.67
期末	763.35	676.18	532.57

有価証券に関する指標

●商品有価証券

当社はいずれの中間期末・年度末においても商品有価証券を保有しておりません。

●有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成24年9月期末								
国債	72,987	—	24	—	—	—	—	73,011
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	275	275
平成25年3月期末								
国債	47,993	—	24	—	—	—	—	48,018
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	333	333
平成25年9月期末								
国債	63,298	8,025	—	—	—	—	—	71,324
株式	—	—	—	—	—	—	1	1
その他の証券	—	—	—	—	—	—	348	348

●有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年3月期	平成25年9月期
(国内業務部門)			
国債	101,063	74,928	53,067
株式	1	1	1
(国際業務部門)			
その他の証券	282	292	348
(全店計)			
国債	101,063	74,928	53,067
株式	1	1	1
その他の証券	282	292	348

●預証率の期末値および期中平均値

(単位：%)

	平成24年9月期	平成25年3月期	平成25年9月期
(国内業務部門)			
期中平均	831.20	607.25	296.78
期末	693.91	378.56	484.02
(国際業務部門)			
期中平均	—	—	—
期末	—	—	—
(全店計)			
期中平均	833.52	609.62	298.73
期末	696.53	381.19	486.38

信託業務に関する指標

●信託財産残高表

(単位：百万円)

科目	平成24年9月期末	(参考)平成25年3月期末	平成25年9月期末
(資産)			
貸出金	—	—	—
有価証券	97,392,486	106,268,347	109,923,480
投資信託有価証券	—	—	—
投資信託外国投資	9,963,179	10,562,110	11,660,578
信託受益権	29,729	45,733	39,393
受託有価証券	5,953,144	5,342,645	6,159,050
金銭債権	1,475,084	2,346,568	1,765,522
有形固定資産	—	—	—
無形固定資産	—	—	—
その他債権	5,750,593	6,192,861	6,315,295
買入手形	—	—	—
コールローン	2,734,251	3,649,787	3,260,946
銀行勘定貸	420,949	421,043	277,078
現金預け金	1,446,870	1,527,854	1,999,495
その他	1,463	325	273
合計	125,167,754	136,357,277	141,401,114
(負債)			
金銭信託	22,343,065	25,206,382	23,827,262
年金信託	12,216,866	12,352,937	12,957,345
財産形成給付信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
投資信託	—	—	—
金銭信託以外の金銭の信託	2,023,095	2,125,860	2,301,404
有価証券の信託	8,358,002	7,805,492	8,811,792
金銭債権の信託	—	—	—
動産の信託	—	—	—
土地及びその定着物の信託	—	—	—
地上権の信託	—	—	—
土地及びその定着物の賃借権の信託	—	—	—
包括信託	80,226,723	88,866,604	93,503,309
その他の信託	—	—	—
合計	125,167,754	136,357,277	141,401,114

(注記)

平成24年9月期末	平成25年9月期末
1. 共同信託他社管理財産：該当ありません。 2. 元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。 3. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産60,102,927百万円を含んでおります。	1. 共同信託他社管理財産：該当ありません。 2. 元本補てん契約のある信託の貸出金：該当ありません。 3. 上記信託財産残高には、当社が三菱UFJ信託銀行と職務分担型共同受託方式により受託し資産管理事務を行っている信託財産63,252,303百万円を含んでおります。

●金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	平成24年9月期末	平成25年3月期末	平成25年9月期末
金銭信託	22,343,065	25,206,382	23,827,262
元本	22,239,264	22,862,676	24,740,024
その他	103,801	2,343,706	△912,761
年金信託	12,216,866	12,352,937	12,957,345
元本	9,959,997	8,618,947	10,883,841
その他	2,256,869	3,733,990	2,073,504
合計	34,559,932	37,559,320	36,784,608
元本	32,199,262	31,481,623	35,623,865
その他	2,360,670	6,077,696	1,160,742

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません。

●元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高

該当ありません。

●信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	合計
平成24年9月期末						
金銭信託	1,024,143	2,009,054	4,925,089	14,280,977	—	22,239,264
平成25年3月期末						
金銭信託	1,168,753	1,516,292	4,567,746	15,609,883	—	22,862,676
平成25年9月期末						
金銭信託	1,046,604	1,226,468	5,196,450	17,270,500	—	24,740,024

貸付信託は、該当ありません。

●金銭信託等の運用状況

(単位：百万円)

	平成24年9月期末	平成25年3月期末	平成25年9月期末
金銭信託			
有価証券	19,691,398	22,101,012	20,912,886
年金信託			
有価証券	10,290,941	10,521,791	10,877,610
合計			
有価証券	29,982,340	32,622,803	31,790,496

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません。

貸出金は、該当ありません。

●金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

(単位：百万円)

	平成24年9月期末	平成25年3月期末	平成25年9月期末
金銭信託	19,691,398	22,101,012	20,912,886
国債	5,528,711	6,387,164	6,462,602
地方債	126,259	108,205	87,693
短期社債	—	—	—
社債	772,998	770,164	744,704
株式	2,437,585	2,702,977	2,434,354
その他証券	10,825,843	12,132,500	11,183,530
年金信託	10,290,941	10,521,791	10,877,610
国債	3,208,775	3,580,877	3,873,990
地方債	166,209	164,072	148,215
短期社債	—	999	—
社債	681,818	679,079	658,278
株式	1,903,467	1,767,497	1,751,301
その他証券	4,330,671	4,329,264	4,445,823
合計	29,982,340	32,622,803	31,790,496
国債	8,737,486	9,968,042	10,336,593
地方債	292,469	272,277	235,909
短期社債	—	999	—
社債	1,454,816	1,449,243	1,402,982
株式	4,341,053	4,470,474	4,185,655
その他証券	15,156,514	16,461,765	15,629,354

財産形成給付信託および貸付信託は、該当ありません。

●金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高

●金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高

●担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高

●用途別の金銭信託等に係る貸出金残高

●業種別の金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合

●中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高および貸出金の総額に占める割合

金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託とも該当ありません。

財務諸表

●貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成24年9月期末	(参考)平成25年3月期末	平成25年9月期末
(資産の部)			
現金預け金	305,645	331,513	177,243
現金	0	1	1
預け金	305,644	331,512	177,242
有価証券	73,288	48,353	71,673
国債	73,011	48,018	71,324
株式	1	1	1
その他の証券	275	333	348
貸出金	80,319	85,773	78,479
証書貸付	80,319	85,773	78,479
その他資産	6,897	5,263	6,701
前払費用	160	115	174
未収収益	5,490	4,197	5,458
その他の資産	1,245	950	1,068
有形固定資産	576	533	538
建物	425	400	394
その他の有形固定資産	150	132	144
無形固定資産	32	29	28
ソフトウェア	22	19	18
その他の無形固定資産	9	9	9
繰延税金資産	299	333	286
貸倒引当金	△0	△0	△0
資産の部合計	467,057	471,798	334,951
(負債の部)			
預金	10,521	12,684	14,735
当座預金	8,587	10,193	12,824
普通預金	4	2	1
その他の預金	1,930	2,489	1,910
信託勘定借	420,949	421,043	277,078
その他負債	15,451	17,557	22,528
未払法人税等	210	239	141
未払費用	3,690	4,109	3,584
資産除去債務	111	112	116
未払金	7,916	12,608	18,256
その他の負債	3,523	487	429
賞与引当金	68	70	71
退職給付引当金	75	85	86
役員退職慰労引当金	12	17	15
負債の部合計	447,078	451,459	314,516
(純資産の部)			
資本金	10,000	10,000	10,000
利益剰余金	9,994	10,313	10,403
利益準備金	105	105	137
その他利益剰余金	9,889	10,208	10,266
繰越利益剰余金	9,889	10,208	10,266
株主資本合計	19,994	20,313	20,403
その他有価証券評価差額金	△15	25	31
評価・換算差額等合計	△15	25	31
純資産の部合計	19,979	20,339	20,435
負債及び純資産の部合計	467,057	471,798	334,951

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 24年 9月期	(参考)平成 25年 3月期	平成 25年 9月期
経常収益	11,805	23,897	11,563
信託報酬	10,382	21,055	10,143
資金運用収益	212	421	174
貸出金利息	43	90	50
有価証券利息配当金	53	77	23
コールローン利息	18	68	18
債券貸借取引受入利息	17	28	2
預け金利息	80	156	78
役務取引等収益	1,206	2,398	1,241
受入為替手数料	95	198	106
その他の役務収益	1,110	2,200	1,134
その他経常収益	3	22	3
貸倒引当金戻入益	0	0	—
その他の経常収益	3	22	3
経常費用	11,283	22,853	11,157
資金調達費用	68	137	53
預金利息	0	0	0
コールマネー利息	0	1	0
債券貸借取引支払利息	—	—	0
借入金利息	—	0	—
その他の支払利息	67	135	52
役務取引等費用	431	765	536
支払為替手数料	30	64	35
その他の役務費用	401	701	500
営業経費	10,775	21,893	10,567
その他経常費用	7	56	0
その他の経常費用	7	56	0
経常利益	521	1,044	405
特別損失	2	2	0
固定資産処分損	2	2	0
税引前中間(当期)純利益	519	1,041	404
法人税、住民税及び事業税	189	449	113
法人税等調整額	17	△39	43
法人税等合計	207	410	157
中間(当期)純利益	312	631	247

●株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 24年 9月期	(参考)平成 25年 3月期	平成 25年 9月期
株主資本			
資本金			
当期首残高	10,000	10,000	10,000
当中間期(当期)末残高	10,000	10,000	10,000
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高	78	78	105
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	26	26	31
当中間期(当期)変動額合計	26	26	31
当中間期(当期)末残高	105	105	137
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高	9,737	9,737	10,208
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 160	△ 160	△ 189
中間(当期)純利益	312	631	247
当中間期(当期)変動額合計	151	470	57
当中間期(当期)末残高	9,889	10,208	10,266
利益剰余金合計			
当期首残高	9,816	9,816	10,313
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 133	△ 133	△ 157
中間(当期)純利益	312	631	247
当中間期(当期)変動額合計	178	497	89
当中間期(当期)末残高	9,994	10,313	10,403
株主資本合計			
当期首残高	19,816	19,816	20,313
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 133	△ 133	△ 157
中間(当期)純利益	312	631	247
当中間期(当期)変動額合計	178	497	89
当中間期(当期)末残高	19,994	20,313	20,403
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	△ 5	△ 5	25
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△ 9	30	6
当中間期(当期)変動額合計	△ 9	30	6
当中間期(当期)末残高	△ 15	25	31
評価・換算差額等合計			
当期首残高	△ 5	△ 5	25
当中間期(当期)変動額			
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△ 9	30	6
当中間期(当期)変動額合計	△ 9	30	6
当中間期(当期)末残高	△ 15	25	31
純資産合計			
当期首残高	19,810	19,810	20,339
当中間期(当期)変動額			
剰余金の配当	△ 133	△ 133	△ 157
中間(当期)純利益	312	631	247
株主資本以外の項目の当中間期(当期)変動額(純額)	△ 9	30	6
当中間期(当期)変動額合計	168	528	95
当中間期(当期)末残高	19,979	20,339	20,435

(注記)

平成24年9月期	平成25年9月期
<p>重要な会計方針</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定額法により償却しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～18年 その他 2年～20年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。 (2)賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。 (3)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における要支給額に相当する額を計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>重要な会計方針</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定額法により償却しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～18年 その他 2年～20年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務所管部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。 (2)賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。 (3)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における要支給額に相当する額を計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

平成24年9月期

平成25年9月期

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
- 為替決済等の取引の担保あるいは信託業法第11条及び信託業法施行令第9条の規定により、有価証券58,011百万円及び貸出金73,319百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金は670百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は4,900百万円、契約残存期間は1年以内であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 868百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式	120	—	—	120	
普通株式	120	—	—	120	
合計	120	—	—	120	

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	133百万円	1,116円	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(金融商品関係)

○金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	305,645	305,645	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	24	26	1
その他有価証券	72,987	72,987	—
(3)貸出金	80,319	80,319	—
資産計	458,976	458,977	1
(1)預金	10,521	10,521	—
(2)信託勘定借	420,949	420,949	—
(3)その他負債(*1)	7,846	7,846	—
負債計	439,317	439,317	—

(*1) その他負債のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
- 為替決済等の取引の担保あるいは信託業法第11条及び信託業法施行令第9条の規定により、有価証券63,323百万円及び貸出金53,479百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金は686百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は5,000百万円、契約残存期間は1年以内であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 948百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式	120	—	—	120	
普通株式	120	—	—	120	
合計	120	—	—	120	

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	157百万円	1,315円	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

(金融商品関係)

○金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	177,243	177,243	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	24	26	1
その他有価証券	71,299	71,299	—
(3)貸出金	78,479	78,479	—
資産計	327,046	327,047	1
(1)預金	14,735	14,735	—
(2)信託勘定借	277,078	277,078	—
(3)その他負債(*1)	18,196	18,196	—
負債計	310,010	310,010	—

(*1) その他負債のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

平成24年9月期

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

債券は、主に日本証券業協会が公表する価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3)貸出金

貸出金は、すべて約定期間が短期間(1年以内)の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金

預金は、すべて要求払預金であり、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(2)信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金を期間の定めなく受け入れるものであることから、要求払預金に準じ、中間決算日における帳簿価額を時価とみなしております。

(3)その他負債

その他負債のうち、未払金については、支払期日までの期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1
非上場外国株式	275
合計	276

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成24年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24	26	1
	小計	24	26	1
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		24	26	1

2. その他有価証券(平成24年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	26,000	25,999	0
	国債	26,000	25,999	0
	小計	26,000	25,999	0
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	46,987	46,989	△2
	国債	46,987	46,989	△2
	小計	46,987	46,989	△2
合計		72,987	72,989	△2

平成25年9月期

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

債券は、主に日本証券業協会が公表する価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3)貸出金

貸出金は、すべて約定期間が短期間(1年以内)の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金

預金は、すべて要求払預金であり、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(2)信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金を期間の定めなく受け入れるものであることから、要求払預金に準じ、中間決算日における帳簿価額を時価とみなしております。

(3)その他負債

その他負債のうち、未払金については、支払期日までの期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1
非上場外国株式	348
合計	349

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成25年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24	26	1
	小計	24	26	1
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		24	26	1


2. その他有価証券(平成25年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	15,000	14,999	0
	国債	15,000	14,999	0
	小計	15,000	14,999	0
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	56,299	56,301	△2
	国債	56,299	56,301	△2
	小計	56,299	56,301	△2
合計		71,299	71,301	△1

平成24年9月期	平成25年9月期		
(税効果会計関係)	(税効果会計関係)		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。		
繰延税金資産	繰延税金資産		
減価償却超過額	134 百万円	減価償却超過額	133 百万円
資産除去債務	39	資産除去債務	41
退職給付引当金	26	退職給付引当金	30
未払事業税・事業所税	26	賞与引当金	27
賞与引当金	25	業務委託費損金不算入	26
外為売買損益	22	外為売買損益	22
業務委託費損金不算入	18	未払事業税・事業所税	21
役員退職慰労引当金	4	その他	17
その他	17	繰延税金資産合計	321
繰延税金資産合計	316	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	18
資産除去債務	17	資産除去債務	16
繰延税金負債合計	17	繰延税金負債合計	34
繰延税金資産の純額	299 百万円	繰延税金資産の純額	286 百万円
(1株当たり情報)	(1株当たり情報)		
1株当たりの純資産額	166,495円64銭	1株当たりの純資産額	170,291円92銭
1株当たり中間純利益金額	2,601円83銭	1株当たり中間純利益金額	2,059円04銭

●財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について

<p style="text-align: center;">財務諸表の正確性及び作成に係る内部監査の有効性について</p> <p style="text-align: right;">平成25年11月25日</p> <p style="text-align: center;">日本マスタートラスト信託銀行株式会社</p> <p style="text-align: center;">代表取締役社長 松田雄司 </p> <p style="text-align: center;">当社の平成25年4月1日から平成25年9月30日までの第14期中間事業年度に係る中間財務諸表が適正に表示されていること、及び当該中間財務諸表作成に係る内部監査が有効であることを確認いたしました。</p>

自己資本の充実状況(定量的事項)

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しております。

1. 自己資本の構成

●自己資本の構成

(単位:百万円)

	平成24年9月期末	平成25年9月期末
基本的項目	19,994	20,403
うち資本金	10,000	10,000
資本剰余金	—	—
利益剰余金	9,994	10,403
社外流出予定額(△)	—	—
その他有価証券評価差損(△)	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
補完的項目	0	—
準補完的項目	—	—
自己資本比率告示第43条に定める控除項目	—	—
自己資本額	19,994	20,403

自己資本比率告示第40条第2項に定めるステップアップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額はありません。

また、自己資本比率告示第40条第7項に定める「繰延税金資産に相当する額」の該当はありません。

2. 自己資本の充実度

●信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成24年9月期末	平成25年9月期末
標準的手法が適用されるポートフォリオ	407	354
うち法人等向けエクスポージャー	266	252

信用リスク・アセットは、標準的手法により算出しております。

●マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額は、自己資本比率告示第39条に基づき不算入としております。

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成24年9月期末	平成25年9月期末
先進的計測手法	915	923

オペレーショナル・リスク相当額は、先進的計測手法を使用して算出しております。

(基礎的手法・粗利益配分手法は使用していません。)

●単体自己資本比率、単体基本的項目比率及び単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成24年9月期末	平成25年9月期末
単体自己資本比率	60.43%	63.85%
単体基本的項目比率	60.43%	63.85%
単体総所要自己資本額	1,323	1,278

当社は、内部格付手法を使用していないため、自己資本比率告示第47条に定める「所要自己資本の下限」の該当はありません。

3. 信用リスク

●信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び期中平均残高

(単位：百万円)

	平成24年9月期末	平成25年9月期末
期末残高	762,402	456,722
期中平均残高	613,657	493,613

エクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
期末残高	375,664	73,011	—
期中平均残高	334,405	101,063	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
期末残高	200,282	71,324	—
期中平均残高	264,389	53,067	—

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。
- ・期中平均残高算出に際し、国債等はすべて担保に供しているとみなす扱いとしております。

●信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)

(単位：百万円)

	平成24年9月期末	平成25年9月期末
国内	752,132	451,407
海外	10,271	5,314
合計	762,403	456,722

エクスポージャーの主な種類別の内訳(地域別)

(単位：百万円)

	平成24年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
国内	365,668	73,011	—
海外	9,995	—	—
合計	375,664	73,011	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳(地域別)

(単位：百万円)

	平成25年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
国内	195,282	71,324	—
海外	5,000	—	—
合計	200,282	71,324	—

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。

●信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(業種別)

(単位:百万円)

	平成24年9月期末	平成25年9月期末
金融・保険業	170,850	6,949
国・地方公共団体	555,667	419,011
その他	35,884	30,760
合計	762,403	456,722

エクスポージャーの主な種類別の内訳(業種別)

(単位:百万円)

	平成24年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
金融・保険業	169,109	—	—
国・地方公共団体	178,660	73,011	—
その他	27,894	—	—
合計	375,664	73,011	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳(業種別)

(単位:百万円)

	平成25年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
金融・保険業	5,000	—	—
国・地方公共団体	172,282	71,324	—
その他	23,000	—	—
合計	200,282	71,324	—

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。
- ・「その他」には、業種分類が困難な法人や未収収益等に係るエクスポージャーが該当します。

●信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(残存期間別)

(単位:百万円)

	平成24年9月期末	平成25年9月期末
1年以下	153,306	141,777
1年超	24	8,025
期間の定めのないもの	609,072	306,919
合計	762,403	456,722

エクスポージャーの主な種類別の内訳(残存期間別)

(単位:百万円)

	平成24年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
1年以下	80,319	72,987	—
1年超	—	24	—
期間の定めのないもの	295,345	—	—
合計	375,664	73,011	—

エクスポージャーの主な種類別の内訳(残存期間別)

(単位:百万円)

	平成25年9月期末		
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフバランスシートエクスポージャー	債券	OTCデリバティブ
1年以下	78,479	63,298	—
1年超	—	8,025	—
期間の定めのないもの	121,803	—	—
合計	200,282	71,324	—

- ・信用リスクエクスポージャーは信用リスク削減効果勘案前の残高となっております。

- 3ヶ月以上延滞エクスポージャー又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高
該当ありません。

- 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減(地域別)

(単位:百万円)

	平成24年9月期末		平成25年9月期末	
		平成24年3月期末比		平成25年3月期末比
一般貸倒引当金	0	△0	—	—
個別貸倒引当金	0	—	0	—
うち国内	0	—	0	—
海外	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	0	△0	0	0

- 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減(業種別)

(単位:百万円)

	平成24年9月期末		平成25年9月期末	
		平成24年3月期末比		平成25年3月期末比
一般貸倒引当金	0	△0	—	—
個別貸倒引当金	0	—	0	—
うち金融・保険業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	0	—	0	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	0	△0	0	0

- 貸出金償却の額(業種別)

該当ありません。

- 標準的手法が適用されるエクスポージャー：リスクウェイト別残高(信用リスク削減手法の効果を勘案後)

(単位:百万円)

	平成24年9月期末	平成25年9月期末
リスクウェイトが0%	584,061	442,312
リスクウェイトが10%	—	—
リスクウェイトが20%	11,724	6,936
リスクウェイトが100%	7,853	7,473
合計	603,640	456,722

(※)うち、海外金融機関向けエクスポージャー(平成24年9月期末:9,995百万円、平成25年9月期末:5,000百万円)は、リスクウェイトの決定にあたり格付を適用しております。

- 自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額
該当ありません。

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	平成24年9月期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法適用ポートフォリオ	158,762	—	—

(単位:百万円)

	平成25年9月期末		
	適格金融資産担保	保証	クレジットデリバティブ
標準的手法適用ポートフォリオ	0	—	—

- 派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

該当する取引はありません。

- 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

4. 銀行勘定の出資等又は株式等エクスポージャー

● 上場株式等エクスポージャー及びそれ以外の出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年9月期末		平成25年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記以外の出資等又は株式等エクスポージャー	276	276	349	349
合計	276	276	349	349

● 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成24年9月期末				平成25年9月期末			
	売却及び償却に伴う損益の額				売却及び償却に伴う損益の額			
	売却益	売却損	償却		売却益	売却損	償却	
出資等又は株式等エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	

● 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。● 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

5. 銀行勘定における金利リスク

● 銀行勘定のリスク量

(単位：百万円)

	日次平均	最大	最小	平成24年9月期末
金利	57	71	46	47
株式・為替	231	240	217	219
全体	289	304	266	266

対象期間：平成24年4月1日～平成24年9月30日

(単位：百万円)

	日次平均	最大	最小	平成25年9月期末
金利	73	87	47	75
株式・為替	223	232	210	210
全体	296	310	269	286

対象期間：平成25年4月1日～平成25年9月30日

VaR法

分散共分散法、保有期間：金利リスク240営業日(注)、株式・為替リスク240営業日

信頼区間：片側99%、観測期間：1,250営業日

最大及び最小欄は、リスクカテゴリー毎及び全体で対象となる日は異なります。

注：平成24年4月1日～平成24年9月30日を対象期間とする金利リスクは保有期間140営業日で計算。

平成25年4月1日～平成25年9月30日を対象期間とする金利リスクは保有期間240営業日で計算。

● アウトライヤー基準の状況

	平成24年9月期末	平成25年9月期末
アウトライヤー比率	0.78%	0.01%

金利感応度法

金利ショック幅：保有期間240営業日、観測期間：1,250営業日の1%、99%値

有価証券等の時価情報

●有価証券

(売買目的有価証券)

該当ありません。

(満期保有目的の債券)

(単位：百万円)

平成 24年 9月期末	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24	26	1
	小計	24	26	1
合計		24	26	1

(単位：百万円)

平成 25年 3月期末	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24	26	1
	小計	24	26	1
合計		24	26	1

(単位：百万円)

平成 25年 9月期末	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24	26	1
	小計	24	26	1
合計		24	26	1

(その他有価証券)

(単位：百万円)

平成 24年 9月期末	種類	取得価額	中間貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	25,999	26,000	0
	国債	25,999	26,000	0
	小計	25,999	26,000	0
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	46,989	46,987	△2
	国債	46,989	46,987	△2
	小計	46,989	46,987	△2
合計		72,989	72,987	△2

(単位：百万円)

平成 25年 3月期末	種類	取得価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	32,991	32,994	2
	国債	32,991	32,994	2
	小計	32,991	32,994	2
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	14,999	14,999	△0
	国債	14,999	14,999	△0
	小計	14,999	14,999	△0
合計		47,991	47,993	2

(単位：百万円)

平成 25年 9月期末	種類	取得価額	中間貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	14,999	15,000	0
	国債	14,999	15,000	0
	小計	14,999	15,000	0
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	56,301	56,299	△2
	国債	56,301	56,299	△2
	小計	56,301	56,299	△2
合計		71,301	71,299	△1

●金銭の信託

該当ありません。

●デリバティブ

銀行法施行規則第13条の3第1項第5号に規定される取引所金融先物等、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券先物取引等については、該当ありません。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成24年9月期末	平成25年3月期末	平成25年9月期末
一般貸倒引当金			
期首残高	0	0	—
期中増加額	0	—	—
期中減少額	0	0	—
期末残高	0	—	—
個別貸倒引当金			
期首残高	0	0	0
期中増加額	0	0	0
期中減少額	0	0	0
期末残高	0	0	0
合計			
期首残高	0	0	0
期中増加額	0	0	0
期中減少額	0	0	0
期末残高	0	0	0

貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権等の額および合計額

貸出金償却の額

連結決算の状況

いずれも該当ありません。

金融再生法に基づく資産査定状況

(単位：百万円)

	平成24年9月期末	平成25年3月期末	平成25年9月期末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	80,341	85,800	78,509
合計	80,341	85,800	78,509

決算公告(写)

第14期中間決算公告 (要旨)					
平成25年12月20日		東京都港区浜松町二丁目11番3号			
MASTER TRUST		日本マスタートラスト信託銀行株式会社			
中間貸借対照表		代表取締役社長 松田 雄司			
(平成25年9月30日現在)		中間損益計算書		(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)		経 常 収 益	11,563
現金預け金	177,243	預 借 金	14,735	信 託 報 酬	10,143
有 価 証 券	71,673	信 託 勘 定 金	277,078	資 金 運 用 収 益	174
貸 出 金	78,479	そ の 他 負 債	22,528	(うち貸出金利息)	(50)
そ の 他 資 産	6,701	賞 与 引 当 金	71	(うち有価証券利息配当金)	(23)
有 形 固 定 資 産	538	退 職 給 付 引 当 金	86	役 務 取 引 等 収 益	1,241
無 形 固 定 資 産	28	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	15	そ の 他 経 常 収 益	3
繰 延 税 金 資 産	286	負 債 の 部 合 計	314,516	経 常 費 用	11,157
貸 倒 引 当 金	△ 0	(純資産の部)		資 金 調 達 費 用	53
		資 本 金	10,000	(うち預金利息)	(0)
		利 益 剰 余 金	10,403	役 務 取 引 等 費 用	536
		利 益 準 備 金	137	営 業 経 費	10,567
		そ の 他 利 益 剰 余 金	10,266	そ の 他 経 常 費 用	0
		株 主 資 本 合 計	20,403	経 常 利 益	405
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	31	特 別 損 失	0
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	31	税 引 前 中 間 純 利 益	404
		純 資 産 の 部 合 計	20,435	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	113
資 産 の 部 合 計	334,951	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	334,951	法 人 税 等 調 整 額	43
(注) 1. 国内基準に係る単体自己資本比率 63.85%					
2. 有形固定資産の減価償却累計額948百万円					
3. 担保に供している資産					
有価証券 63,323百万円 (注) 1株当たりの中間純利益金額					
貸出金 53,479百万円 2,059円04銭					
4. 1株当たりの純資産額 170,291円92銭					
信託財産残高表					
(平成25年9月30日現在) (単位:百万円)					
資 産	金 額	負 債	金 額	金 額	
有 価 証 券	109,923,480	金 銭 信 託	23,827,262		
投 資 信 託 外 国 投 資 権	11,660,578	年 金 信 託	12,957,345		
信 託 受 益	39,393	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,301,404		
受 託 有 価 証 券	6,159,050	有 価 証 券 の 信 託	8,811,792		
金 銭 債 権	1,765,522	包 括 信 託	93,503,309		
そ の 他 債 権	6,315,295				
一 口 一 ン	3,260,946				
銀 行 勘 定 金	277,078				
現 金	1,999,495				
そ の 他	273				
合 計	141,401,114	合 計	141,401,114		
(注) 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。					
(備考) 各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。					

開示対象項目一覧

銀行法施行規則

1. 概況及び組織に関する事項

- ・大株主一覧

2. 主要な業務に関する事項

- ・直近の中間事業年度における事業の概況
- ・直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標

経常収益
経常利益又は経常損失
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失
資本金及び発行済株式の総数
純資産額
総資産額
預金残高
貸出金残高
有価証券残高
単体自己資本比率
従業員数
信託報酬
信託勘定貸出金残高
信託勘定有価証券残高
信託財産額

- ・直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標として別表に掲げる事項

① 主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益及び業務粗利益率
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや
受取利息及び支払利息の増減
総資産経常利益率及び資本経常利益率
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率

② 預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高
定期預金の残存期間別の残高

③ 貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高
貸出金の残存期間別の残高
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額
使途別の貸出金残高
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
特定海外債権残高の五パーセント以上を占める国別の残高
預貸率の期末値及び期中平均値

④ 有価証券に関する指標

商品有価証券の種類別の平均残高
有価証券の種類別の残存期間別の残高
有価証券の種類別の平均残高
預証率の期末値及び期中平均値

⑤ 信託業務に関する指標

信託財産残高表
金銭信託等の受託残高
元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高
信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高
金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高
使途別の金銭信託等に係る貸出金残高
業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

3. 業務の運営に関する事項

- ・中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

4. 直近の二中間事業年度における財産の状況に関する事項

- ・中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書
- ・リスク管理債権額
- ・元本補てん契約のある信託のリスク管理債権額
- ・自己資本の充実の状況
- ・有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報
- ・貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
- ・貸出金償却の額

5. 連結情報

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則

- ・資産査定の状況

正常債権
要管理債権
危険債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権



2013 中間期ディスクロージャー誌

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

〒105-8579 東京都港区浜松町2丁目11番3号 (MTBJビル)

TEL : 03-5403-5100 (代表) FAX : 03-5403-5098

URL <http://www.mastertrust.co.jp>

※本誌は、銀行法第21条に基づき作成したディスクロージャー誌です。

平成26年1月発行

